

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

1. 施設の概要

施設名	県民文化ホール	所管課	生涯学習文化課
所在地	甲府市寿町26番1号	設置年月日 (改築年月日等)	昭和57年11月23日
管理方式	指定管理者(アドブレーション・共立・NTT-F共同事業体 平成21年4月1日～)		
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県立県民文化ホール設置及び管理条例		
設置目的	芸術文化に関する県民の知識を深め、教養の向上を図り、もって県民文化の発展に寄与するため、県民文化ホールを設置する。		
主な施設内容 (定員等)	大ホール(1,989人)、小ホール(700人)、会議室(257㎡)、リハーサル室(243㎡)、練習室 5室 うち3室(42㎡) うち2室(98㎡)、レストラン(約100人)		
主な業務内容	(指定管理者が行う業務を記入する。) (1)利用の承認に関する業務。 (2)施設及び設備器具の維持保全に関する業務。 (3)文化芸術に関する催し及び講座の実施に関する業務 (4)舞台芸術の公演の実施に関する業務		

2. 類似施設・近隣施設

名称・施設内容・ 利用状況等	甲府市総合市民会館 大ホール(2,000人、※アリーナ形式)、小ホール(300人) 河口湖ステラシアター 大ホール(3,000人、※野外施設)、小ホール(200人) 東京エレクトロン韮崎文化ホール 大ホール(1,000人)、小ホール(300人) ※2,000人規模の屋内音楽ホールととらえると類似施設はないといえる。
-------------------	---

3. 利用状況

単位:人、%

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (目標値)
利用者数	貸館利用者	280,239	298,707	281,807	
	事業参加者	15,723	26,796	39,260	
	(内文化ホール外)			3,988	
	利用者数合計	286,893	325,503	317,079	
	目標値		340,000	340,000	350,000
	目標値設定の考え方		前指定管理者の実績をもとに自主事業参加者の増加を図る (前年比15%増)	改修工事に伴う休館があるが、事業数拡大を視野に設定。 (前年比5%増)	指定管理者申請時に、前指定管理者の実績を基に設定。(前年比3%増)
	対20年度比	100.0%	113.5%	110.5%	122.0%
	稼働率(大・小ホール)	63.1%	67.2%	71.3%	67.5%

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

4. 収支状況

単位:円、%

		平成21年度	平成22年度 (計画値)	平成22年度 (実績値)	平成23年度 (計画値)
収入	施設利用料	117,861,755	110,000,000	109,534,960	111,000,000
	指定管理者委託料	160,000,000	160,000,000	160,000,000	160,000,000
	その他	77,602,123	62,600,000	77,628,889	62,600,000
	収入合計(A)	355,463,878	332,600,000	347,163,849	333,600,000
支出	人件費	99,000,000	99,000,000	100,500,000	99,000,000
	県への納付金				
	管理運営費	251,400,652	233,600,000	241,436,609	234,600,000
	(うち外部委託費)(B)	78,560,724	81,900,000	77,098,094	81,900,000
	支出合計(C)	350,400,652	332,600,000	341,936,609	333,600,000
収支差額(A-C)		5,063,226	0	5,227,240	0
外部委託比率(B÷C)		22.4%	24.6%	22.5%	24.6%
利用者一人当りの経費		492	471	505	457

5. 利用者満足度

実施方法等	実施時期:平成22年4月~23年3月 実施方法:貸館利用者へのアンケート(回答数:447人)、事業参加者へのアンケート(回答数:629人)、利用者目安箱の設置
-------	--

調査項目		満足・十分	普通・ どちらでもない	不満足・ 不十分	不明・ わからない
主催者	①施設の充実度	93.7%	2.9%	2.2%	1.2%
	②音響照明装置	80.1%	17.9%	0.4%	1.6%
	③通路やロビー	76.7%	20.6%	0.9%	1.8%
	④窓口	91.1%	8.3%	0.0%	0.6%
	⑤サービス内容	94.4%	0.4%	4.3%	0.9%
	⑥施設の満足度	82.6%	15.9%	0.7%	0.8%
各項目の平均		86.4%	11.0%	1.4%	1.2%

調査項目		非常に良い	良い	悪い	非常に悪い	無回答
来館者	①受付・接遇	32.4%	64.0%	1.0%	0.0%	2.6%
	②清掃・整理整頓	35.1%	60.6%	0.5%	0.0%	3.8%
	③警備・安全管理	32.6%	59.5%	1.0%	0.3%	6.6%
	④施設設備	24.7%	62.5%	6.3%	0.8%	5.8%
	⑤事業	61.9%	29.3%	1.5%	0.0%	7.3%
各項目の平均		37.3%	55.2%	2.1%	0.2%	5.2%

※調査項目は、施設ごとに適宜変更する。

利用者の意見	①リハーサル室にCDプレイヤーが欲しい ②有名アーティストを呼んでほしい
利用者の意見への対応	①簡単に操作ができるCDプレイヤーをリハーサル室利用の方向けに購入した。 ②利用者のご要望に応えられるように各プロモーターやアーティスト事務所などへ利用促進の営業活動を行いいくつか公演が実現した。

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

6. 評価結果

	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	法令、業務仕様書等に基づき、計画通り、適正に業務を執行した。 尚、軽微(60万円以下)な不具合箇所については即時に対応した。	管理業務仕様書、業務計画書に示されたとおりの維持管理が適正に行なわれている。
運営業務	「山梨県立県民文化ホール設置及び管理条例」及び「山梨県立県民文化ホール利用及び利用料金に関する事務取扱要綱」を遵守し、業務計画書に基づき、適正に業務を執行した。	業務計画書に基づき適正に運営されている。
自主事業	業務計画書に基づき適正に事業を実施できた。 また、国民文化祭を見据えた文化事業として、助成金を活用し、計画外の芸術文化事業も複数実施することができた。	業務計画書に基づき適正に事業が実施されている。 助成金を活用し、積極的に事業を行っていることは評価できる。
利用状況	大・小ホールの改修工事にともなう休館と東日本大震災の影響による催し物の中止等で、利用者数は前年を下回った。指定管理者となった当初から取り組んできた、山梨日日新聞「山日ワーク & テレビ ウィークリー 県民文化ホール イベントインフォメーション」の認知度が上がったこと、またイベントごとの新聞本紙への広告出稿・ラジオCM等への出稿も多くなっていることから、休館に伴う利用者の入場者の減少を最小限にとどめることができた。	業務計画書に基づいた事業が実施されている。 大・小ホール改修工事、東日本大震災等特殊な要因が重なったが、グループ企業の媒体を活用した広報活動等により、利用者数の減少を抑えることができた。
収支状況	利用状況と同様、大・小ホールの改修工事にともなう休館と、東日本大震災による催し物の中止等の影響で収入減になったが、費用面では、初期投資が終了し、消耗品・什器備品購入費・運営事務管理経費等が前年より大きく削減できたことにより、利益はほぼ前年並みを確保できた。	改修工事による休館期間があったが、前年度と同様の収支実績となった。 支出について、事務費、管理費ともに昨年度より減少しており、経費削減に努めていることは評価できる。
利用者満足度	利用者アンケート・目安箱等の設置により利用者の声を収集し、早急に対応できることは実施できた。 H23年度は、さらに詳細な意見収集のために来場者アンケートの内容を一部変更して実施し、今後のサービス改善に役立てていく。 今後ともできるだけ多くの利用者の声を聞き、より一層のサービス向上に努めていく。	提案書、業務計画書に基づき利用者アンケートや目安箱の設置が実施されている。引き続き、利用者のニーズをつかみ、管理運営に反映させることが必要である。
運営目標の達成状況	大・小ホールの改修工事に伴う休館があったものの、人気アーティストの公演や県民参加型の事業等積極的な事業展開を行い、施設の運営目標は概ね達成している。	

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

<p>施設所管課による総合的な評価及び指導事項</p>	<p>維持管理業務、運營業務、自主事業等については、条例、提案書、協定書、業務計画書に基づき概ね適正に執行された。 東日本大震災の影響による各種事業の中止や、電力使用量の制限等、H23年度においても厳しい状況が予想されるが、施設稼働率の向上と利用者数の増加を図る多面的な取り組みを期待する。</p>
<p>施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況</p>	<p>新規自主事業の実施やH21年度からおこなっている各種プロモーターやアーティスト事務所などへの利用促進の営業活動を継続し、一層の施設稼働率と利用者数の増加を目指す。H23年は東日本大震災直後から催し物の中止が相次いだ。7月以降、利用のキャンセルはなくなったが、自粛ムードはまだ残っているように思われる。月次の利用者数の動向を注視しながら、利用者増加に向けた取り組みを、積極的に推進していきたい。</p>

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

7. 管理体制(組織図)

